

板橋区議会議員

民主クラブ
(立憲民主党・国民民主党)

区政レポートNo.009

渡辺 よしてる

区政に関する一般質問を致しました!

・板橋区議会・令和2年(2020年)第1回定例会・

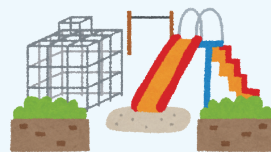
紅梅小・赤塚第三中出身!
地元生まれ、地元育ち!!



新型コロナウイルス関係の最新情報は随時、区のホームページで更新致します。
板橋区公式HP <http://www.city.itabashi.tokyo.jp/>

公園の整備・役割について

公園のあり方は年代によって変化してきた。1960年代は道路上で子どもが遊ぶことが多かった時代。車社会になったこともあり交通事故が多発。子どもが安全に遊べる場をと、公園整備が進んだ。1990年代に入ると「都市公園法」が改正され、少子高齢化の流れの中で主に子どもを利用対象にしていた「児童公園」から、全ての世代の為に「街区公園」へ変更。2000年代に入ると相次いだ自然災害により、公園は「地域の避難場所」としても位置付けられるようになり時代と共に公園の役割が変化し、利用者が求める価値も多様化してきている。東京都足立区では「パークイノベーション課」を新設し、機能の曖昧であった公園に2つの役割を設定。子ども達が思いきり体を動かせる「にぎわいの公園」と静かに過ごしたい人や幼児が楽しめる「やすらぎの公園」の2つ。今後、公園の老朽化や整備に合わせて足立区のように役割・機能を分ける事、公園の役割、課題について本区の見解を。



回答

足立区は公園の役割を、にぎわい・やすらぎの2種類に分類することによりまして、公園施設を集約し、改修経費の削減とエリアマネジメントを推進する方針を打ち出しております。板橋区におきましても、エリアマネジメントとしての公園機能の見直しは、重要な視点の1つであると認識をしております。また、パークマネジメントとして推進していく考えであります。また、足立区は、区の計画に町会等の意見を反映させる方式と聞いておりますが、板橋区は引き続きワークショップを基本とした地域に根差した公園づくりを目指していきたいと考えております。

渡辺よしてるプロフィール

- ◇稚竹幼稚園 ◇志村第五小学校 ◇紅梅小学校 ◇赤塚第三中学校
- ◇都立北野高等学校 ◇専修大学法学部法律学科 中退
- ◇菅直人事務所 学生インターン ◇衆議院議員 秘書 ◇料理人(板前) ◇専業主夫
- ◇2019年(平成31年) 板橋区議会議員選挙で初当選
- ◆妻と娘の3人暮らし ◆1987年(昭和62年)10月16日 生



ひとり親支援について

子どもの貧困の背景にあるのが女性の貧困と言われている。我が国のひとり親世帯は母子世帯が約123万世帯、父子世帯が約19万世帯と言われ、母子世帯が父子世帯よりも6倍近く多い。母子世帯の貧困率が高く、その要因は複数ある。労働政策研究・研修機構が2018年(平成30年)に行った調査によると、ひとり親世帯の相対的貧困率は母子世帯で51.4パーセント、父子世帯で22.9パーセントであり、全体で見てもひとり親家庭の相対的貧困率は50パーセントを越えている。シングルファーザーの男性はもともと正規雇用として勤めていることが多い傾向にあるが、シングルマザーとなる女性は、出産を機に退職し、専業主婦やパートタイマーなどをしていた方が多くいる。ひとり親の場合、様々な理由で正規雇用就くのが困難である。貧困や就労支援など多岐に渡る相談、ひとり親のかかえる全ての相談窓口を網羅したワンストップ窓口の社会的役割が重要である。ニーズの中にはひとり親の当事者同士が繋がる機会があると良いと聞く。機会提供やイベント企画なども含めた今後のひとり親支援の課題など本区の見解を伺う。



回答

区では8月にひとり親家庭等臨時相談窓口を開設し、区の関係部署をはじめ、住宅、法律、就労、学習支援等の関係機関との連携をした総合的な相談事業を実施している。このほか、第2日曜日の区役所開庁日に合わせ、福祉事務所の相談員が本庁舎の窓口において、ひとり親の相談に応じている。さらに、ひとり親が抱える課題について区役所まで足を運ばなくても解決策が見つけれられるように区のホームページを充実させるなど、利便性の一層の向上に向けて取り組みを進めている。今後の支援はサービスの周知を目的としたサポートブックの配付と子どもなんでも相談や8月の臨時相談窓口の実施になどにより、ひとり親家庭への支援を実施している。板橋区社会福祉協議会で実施をしているひとり親家庭を対象としたバスツアーなどのイベント情報を、ホームページを通じて積極的に周知を図っている。事業を継承するとともに、今後も各家庭が抱えている固有の課題に対する検討を進め、支援の充実を図っていきたいと考えている。

避難所での妊婦・乳幼児母親支援について

被災者が身を寄せる避難所で女性のプライバシー確保が全国的に課題となっている。東日本大震災の際に「授乳室がなかった為に見知らぬ男性がいる状態で授乳した」「見知らぬ男性のいる前で着替えなければならなかった」「物資の配付が男性だった為に女性用品の数など不足分を伝えられなかった」などプライバシーの問題の前に女性がそもそも避難所で避難生活ができる状態ではなかった。「自分さえ我慢すればよい」などと思う女性も少なくなく、実際に我が国で起きた震災後の震災関連死は阪神大震災、東日本大震災、熊本地震でも女性の方が多い。生活環境やプライバシーへの配慮とは別に犯罪被害の危険性などが懸念され、実際に熊本地震の避難所では10代の女性が性犯罪の被害に遭う事件が発生している。

様々な環境改善が必要であり、妊婦や母乳育児中の母親への配慮も避難所で必要であると考えます。

出産を控えている中で分娩の不安や健康状態など相談に乗る相談員の巡回や電話相談。授乳室や着替えスペースの確保など、妊婦・乳幼児の母親へ配慮された環境改善が必要である。長期避難の場合は避難所のみならず母子向けの第二避難所の必要性の他、妊婦・乳幼児母親支援、避難所の環境改善など本区の見解を。



回答

妊婦や乳幼児の母親への配慮は、避難所運営を行う上において欠かすことのできない視点であると認識している。相談体制については、発災から3日後をめぐり、各避難所に保健師等を巡回させることによって、不安解消等を図ることとなっている。一方において区が作成した避難所運営マニュアルにおいては、各避難所において、男女別の更衣室や授乳室などを設置することを明記し、今回の台風19号の際にも各避難所において教室を授乳室にするなどの対応を図ってきた。妊婦や乳幼児の母親が安心して避難所生活が送れるように、相談体制の充実とともに教室や保健室等を活用した二次的な専用スペースの設置など、さらなる環境改善について検討を進めていきたいと考えている。

連絡先: 渡辺よしてる事務所

Add : 東京都板橋区徳丸4-19-12-204 Tell : 03-6323-8569 Mail : office.watanabe.y@gmail.com
区政に関するご意見やご要望がございましたら、どうぞお気軽にご連絡ください。